

たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象・・・国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）
- ・目標とする運用成果・・・
  - ① 主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
  - ② 各資産への投資比率を委託会社が決定するにあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社から投資助言を受けます。
  - ③ 決定された投資比率に基づき、各マザーファンド受益証券への投資を行いポートフォリオを構築します。なお、一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

◆基準価額、純資産総額

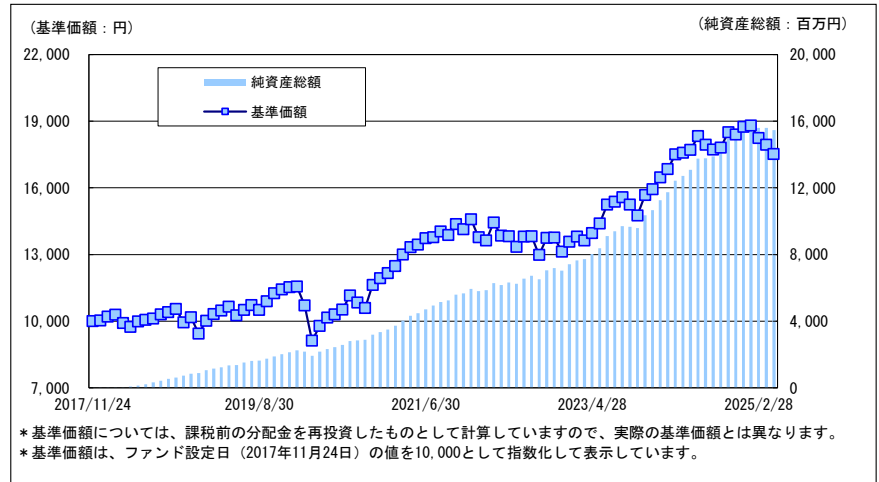
基準価額	17,519 円
純資産総額	15,458 百万円

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	投資比率 <sup>※2</sup>	ファンド
国内債券	0.0%	0.0%
先進国債券 <sup>※1</sup> （ヘッジあり）	0.0%	0.0%
先進国債券 <sup>※1</sup>	12.0%	11.4%
国内株式	22.0%	22.1%
先進国株式 <sup>※1</sup> （ヘッジあり）	5.0%	35.7%
先進国株式 <sup>※1</sup>	31.0%	
新興国株式	4.0%	4.0%
国内リート	12.0%	12.0%
先進国リート <sup>※1</sup>	14.0%	13.5%
現金等	0.0%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

\* 国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券（ヘッジあり）：為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国債券：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、国内リート：J-REITインデックスファンド・マザーファンド、先進国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド（以下同じ。）。なお、先進国株式については、その一部または全部の為替ヘッジを行います。  
 ※1 先進国株式、先進国債券、先進国リートについては日本を除きます（以下同じ。）。  
 ※2 投資比率の見直しは原則として年2回行います。  
 ※3 現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスになる場合があります。

◆基準価額の推移グラフ



\* 基準価額については、課税前の分配金を再投資したものと計算して表示していますので、実際の基準価額とは異なります。  
 \* 基準価額は、ファンド設定日（2017年11月24日）の値を10,000として指数化して表示しています。

◆対円為替ヘッジ

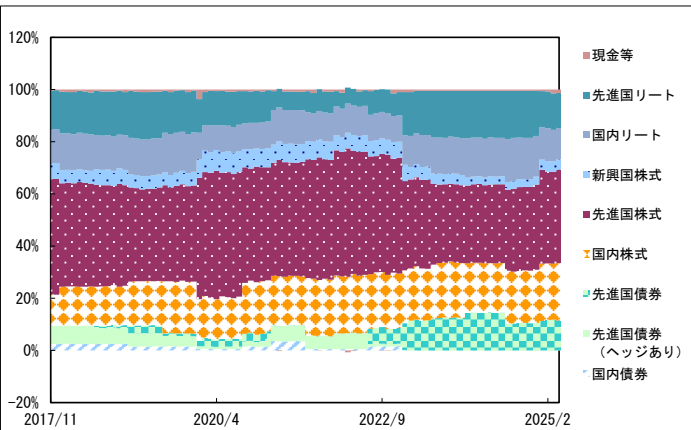
為替ヘッジ比率	4.7%
---------	------

◆ファンド（分配金再投資）の収益率とリスク（標準偏差）

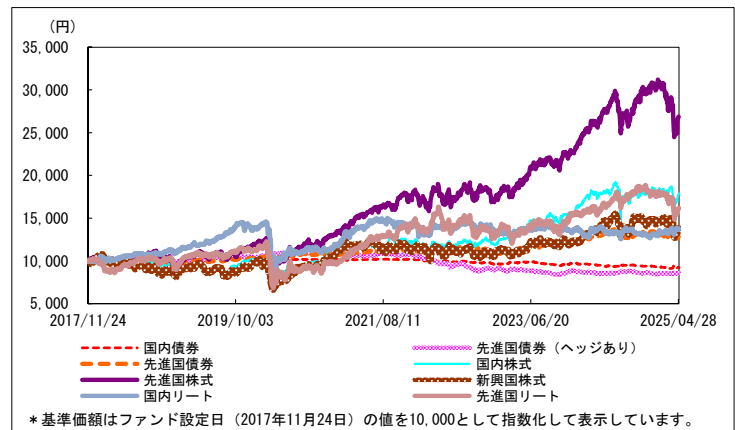
	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-6.78%	-5.27%	-0.32%	8.15%	12.37%		7.81%
ファンドリスク（分配金再投資）	—	—	7.75%	10.32%	10.96%		12.61%

\* ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益分配金があった場合に、その分配金（課税前）で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。  
 \* 収益率は年率換算。但し、3ヶ月間、6ヶ月間の収益率は年率換算していません。  
 \* 設定月（2017年11月）の実績は上記の収益率およびリスクに含まれておりません。

◆各マザーファンド組入比率の推移（対純資産総額）



◆各マザーファンド基準価額推移



■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」等のマザーファンドの受益証券の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定による有価証券届出書の提出を行っていません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式、債券、不動産投資信託証券（リート）など値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。